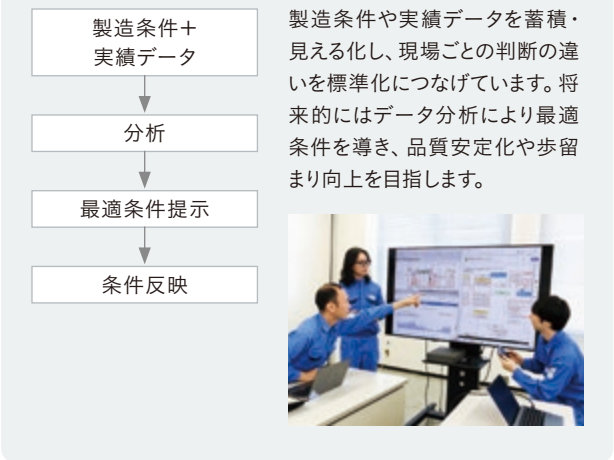


事例③

製造条件データを活用した最適化
勘と経験から、データで導く最適条件へ



データと設備を連携し、自ら最適化するスマート工場へ



これらの取り組みは段階的に進めている中で、現場での実践を通じてデータの蓄積と活用が進み、製造の在り方そのものを見直す取り組みへと広がっています。将来的には、設備とデータが連携しながら最適状態を維持する製造の実現に挑戦していきます。



■ 生成AIの活用

業務効率化から、知見を活かした判断支援へ

生成AIは、業務効率の向上を目的として段階的に活用を進めています。業務に即した活用を重視し、人材育成と組み合わせた形で全社展開を進めています。

現時点では業務支援での活用が中心ですが、各部門での実践を通じて活用イメージが具体化し、現場への定着が進みつつあります。

技術データや製造データと連携し、過去の知見を活用した判断支援や業務高度化への展開を進めています。さらに、製造現場で蓄積されたデータや、デジタル化により形式知化されたナレッジを組み合わせることで、これまで個人に依存していた知見を全体で共有・活用できる形へと発展させています。

あわせて、こうしたデータやナレッジの蓄積をもとに、当社の業務に適した生成AI活用環境の構築を視野に入れ、業務の効率化にとどまらず、新たな価値創出につなげていきます。

■ DXによる価値創出

品質・コスト・納期を最適化し、競争力を高める

これらの取り組みにより、データに基づく意思決定と製造の高度化を進めています。

品質のばらつき低減、歩留まり向上、安定操業の実現を通じて、生産性とコスト競争力の向上につなげています。さらに、品質・コスト・納期の最適化により顧客への提供価値を高め、収益基盤の強化を図っています。

こうした取り組みを通じて、製造・開発・業務の各領域においてデータ活用が進展し、より迅速かつ柔軟に対応できる事業運営へと変革を進めています。

最終的には、データと知見が蓄積され続けることで、事業そのものが自ら進化し続ける状態の実現を目指しています。

■ DX教育

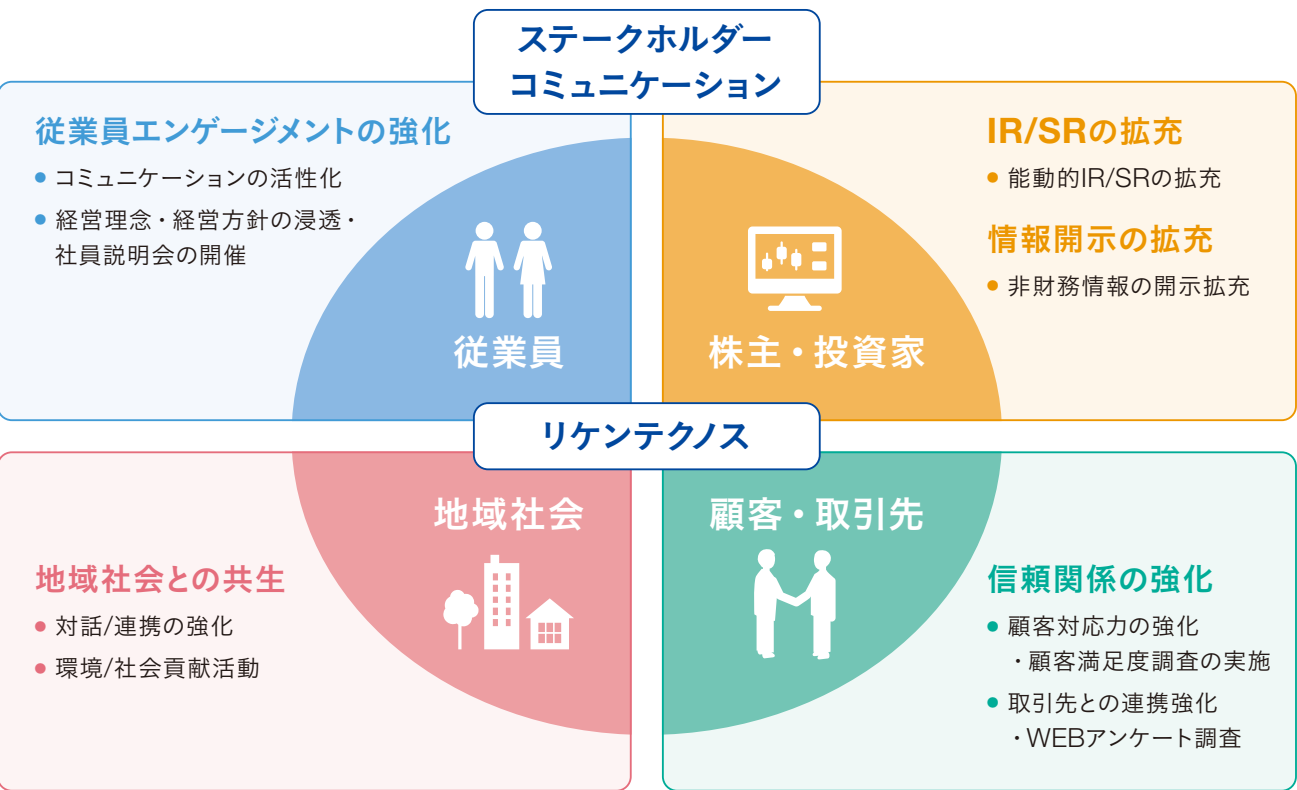
DXを実効性ある取り組みとして定着させるには、データやデジタル技術を使いこなす人材の育成が不可欠です。当社では、生成AIの活用やITリテラシー教育を通じて従業員のDXスキルを底上げするとともに、研究開発部門ではMI人材の育成を進めています。全社的な活用力と専門人材の育成を両輪で進めることで、業務効率化にとどまらず、製造・開発・経営の高度化につなげていきます。

マテリアリティ：DXによる事業変革

KPI	2025年度実績	2027年度目標
MI人材の育成(単体)	11人	15人
DX教育受講率(単体)	100%	100%

ステークホルダーコミュニケーション

当社では、ステークホルダーとの対話の機会を積極的に設けることにより、ステークホルダーからの要請や期待を的確に把握し、事業活動を展開しています。企業経営において、株主・投資家にとどまらず、従業員、顧客、取引先、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの信頼関係の構築と強化に努めています。



従業員との関わり (→P55～59)

■ 従業員エンゲージメントの向上

当社グループは、「人の成長こそ企業の成長」との考えのもと、従業員一人ひとりがやりがいと誇りを持ち、多様な人材が活躍できる企業風土の醸成、仕組み・環境づくりを推進し

ています。従業員向け説明会の開催、従業員投資会（持株会）の加入促進、株式給付制度などを通じた経営参画意識の向上、社内コミュニケーションの活性化により従業員エンゲージメントの向上に取り組んでいます。

地域社会との関わり (→P62)

■ 地域社会との共生

当社グループは、事業活動を行う地域社会の一員として、地域との共生を大切にしています。国内外の各拠点において、雇用機会の創出や納税に加え、教育・文化活動への支

援や寄付、環境美化活動、地域交流活動などを通じて、地域社会の発展と信頼関係の構築に努めています。今後も、事業を展開する地域の持続的な発展と、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



I 顧客・取引先との関わり (→P47～48)

■ 信頼関係の強化

当社では毎年「顧客満足度調査」を実施しており、お客様からの意見を関係部門と共有して営業活動に反映させることで、顧客対応力の強化に努めています。「顧客満足度調査の結果に対するアセスメント対応率」をマテリアリティのKPIとして設定し、製品提案から提供に至る一連のプロセスにおける信頼関係の強化を図っています。また、お客様に安全で高品質な製品を安定的に供給することを重要な責任と考えており、品質向上と製品安全の確保に継続的に取り組んでいます。

さらに、原材料仕入先をはじめとする取引先企業様を対象に「ESG、SDGsに関するWEBアンケート調査」を実施しており、その結果をもとに共に改善活動を進めていきます。取引先様との相互信頼に基づくパートナーシップを築き、連携を深めることで市場や環境の変化に対応し、安心・安全で安定した製品の提供を目指しています。

マテリアリティ：ステークホルダーとの対話

KPI	2025年度実績	2027年度目標
顧客満足度調査の結果に対するアセスメント対応率（単体）	100%	100%

I 株主・投資家との対話

当社は、株主・投資家の皆様との対話が実現するよう、機関投資家向けの決算・経営概況説明会や個別面談をはじめとした様々な取り組みを行っています。

マテリアリティ：ステークホルダーとの対話

KPI	2025年度実績	2027年度目標
投資家、既存株主との面談実施（単体）	174件	190件

株主との対話に関する方針（要約）

- 株主との対話全般について、経営企画を担当する執行役員が統括する。
- 株主との対話においては、合理的な範囲で、社長や関係する執行役員を含む経営陣幹部・社外取締役を含む取締役が出席し、株主と直接対話を行うことを基本とする。また、筆頭独立社外取締役を設置することにより、株主の希望と面談の主な関心事項に的確に対応できる体制を整備する。
- 対話の中で得られた意見は、取締役会や経営会議等で適宜報告され、関係部門にて情報を共有し活用する。

■ 2025年度の株主・投資家との対話に関する取り組み

2025年度の対話実績			議決権行使の利便性向上に資する取り組み	
機関投資家	決算・経営概況説明会のWeb及び会場のライブ開催	2回	SR訪問を通じた対話の促進	2023年4月～
	● 新3ヵ年中期経営計画の開示 ● 事業報告、CG報告書、有価証券報告書でのサステナビリティ情報開示 ● 決算短信、適時開示、決算・経営概況説明会、中期経営計画説明会資料の英文同時開示 ● スポンサーードリサーチの発刊 ● 統合報告書の発刊		有価証券報告書の株主総会前開示 2026年は株主総会9日前（6/10）開示	2025年6月～
	個別IRミーティング（含む電話会議）	54回 前年比+12回	招集通知の早期発送 （2025年開催定時株主総会実績）	6月3日に発送 （開催の17日前）
	株主通信の発行	2回	招集通知の発送前の早期開示 （2025年開催定時株主総会実績）	5月28日に開示 （開催の23日前）
個人投資家	企業ウェブサイトでの情報発信	都度	英文招集通知の同時開示 （2023年から全文を英訳）	2018年6月～
			ICJの議決権電子行使プラットフォームの採用	2015年6月～

■ 2025年度の対話のフィードバック状況

株主・投資家の皆様との対話の中で得られた意見は、経営会議や取締役会で適宜報告し、関係部門にて情報共有のうえ、企業活動に適切かつ効果的に反映しています。今後も取り組みを継続し、さらなる企業価値向上に努めていきます。

主なインプット	対応状況/方針
事業ポートフォリオ改革の明確化	▶ 三重工場拡張計画、食品包材事業における設備投資を実施
キャッシュアロケーションとBS方針の具体化	▶ ● バランスシート改革で捻出したキャッシュで成長／戦略投資、株主還元を実施 ● 群馬工場の固定資産の一部を譲渡
経営戦略と連動した人材戦略の方向性	▶ ● 戦略実行に必要な人材の確保・育成・配置 ● 人材確保・育成への積極的投資
配当方針の見直し	▶ 連結配当性向に加え、DOE（連結株主資本配当率）を配当の下限基準として導入
社外取締役の多様性確保	▶ 社外取締役として1名女性を選任し増員

■ 株主優待制度の導入

当社は、株主・投資家の皆様との建設的な対話を重視し、決算説明会や統合報告書、IR/SR活動を通じた情報発信の充実に努めています。また、配当や自己株式取得に加え、日頃よりご支援いただいている株主の皆様への感謝の意を示すとともに、当社事業への理解促進を目的として、2026年3月より株主優待制度を導入しました。QUOカードと当社製品を進呈することで、株主の皆様との中長期的な信頼関係の構築と企業価値の向上を目指しています。

株主優待制度の詳細は、当社ホームページをご参照ください。▶ <https://www.rikentechnos.co.jp/ir/shareholders/benefit/>

優待内容

① QUOカード		基準日（毎年3月末日および9月末日）			年間合計		
継続保有期間（注） 保有株式数	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	
	200株以上500株未満	1,000円	1,500円	2,000円	2,000円	3,000円	4,000円
	500株以上1,000株未満	2,500円	3,000円	4,000円	5,000円	6,000円	8,000円
	1,000株以上	5,000円	6,000円	7,000円	10,000円	12,000円	14,000円

（注）継続保有期間は、「基準日（毎年3月末日および9月末日）」において、同一の株式番号で株主名簿に連続して記載または記録された期間」とします。

当社の事業セグメントと モナリザを組み合わせた オリジナルデザイン



② 当社製品（家庭用小巻ラップフィルム）

保有株式数	基準日	優待内容
200株以上	毎年3月末日	当社製品（家庭用小巻ラップフィルム2本）

※ 製品の種類・仕様・デザイン等は変更となることがございます。あらかじめご了承ください。

